

町の支援は

何らかの対策を考えていく



はまむら ひろし 議員
浜村 博

あり、こういうことを見たり聞いたりするたびに、何か差し伸べる手だてはないのかと思っている。

黒潮町には、被災者の移住受け入れはあるか。

答 武政総務課長

町内の被災者の移住件数は確認できていないが、高知県庁のホームページに、被災者の高知県への受入れという情報があり、「被災された方々の状況に応じて、住宅をはじめ当面の暮らしが確保できるように市町村と連携して支援する」とある。

また漁業関係においては、漁には出たいけど船がない。船はあって漁に出ても、魚が売れない。こういったことが報道番組から伝えられている。

大変身につまされるものが

答 武政総務課長

黒潮町には、住宅関係で黒潮町移住者住宅支援協議会という組織があり、黒潮町建設労働組合と町が協働して移住希望者に対する空き家物件に関する情報提供をしている。

相談体制の整備および空き家の改修、改造工事の実施等、移住者が安心して住宅を確保できる環境整備を図るとともに、その他移住促進にかんする事業および交流人口の拡大について積極的に展開すること、地域の活性化に寄与することが目的でこの協議会をつくっている。

東日本大震災の後、この事務局へは被災地の岩手、宮城、福島の3県をはじめ、近隣の県からも空き家についての問い合わせが激増したが、当時貸し出せる空家がなく対応できなかつた。その後、県を通じて町営住宅の空き家の調査依頼も来たが、お貸しできる物件がなかった。

震災後、平成23年度から平成25年11月末までの問い合わせ件数はすべて震災関係とい

うわけではないが、合計262件となっている。

問 町として公募してでも移住の受け入れをするつもりはないか。

答 大西町長

被災地、特に福島第一原発

周辺の方々はコミュニティーごと避難をされていたが、少しばらばらになって被災地外に避難されるなど、新たな住

居への入居が進んでいる。そういう中で今後のコミュニティーをどうやって継続していくのか、本当に帰還ができるようになったときに帰還していただけなのか等、幅広い課題も抱えている。非常に慎重に配慮すべき事項であると思う。

そういった中でも、引き続き、本町として、何らかの支援ができないか検討させていきたいと思っている。



浮鞭の移住者支援住宅